

市会が「脱炭素社会の宣言」を決議

日本共産党横浜市議員 かわじ民夫

横浜市会第一回定例会で「持続可能な脱炭素社会の実現の宣言に関する決議」が全会派一致で採択されました。同決議は

「持続可能な脱炭素社会を実現させ、SDGs（誰一人取り残さない）を基本理念とし、持続可能な開発として経済・社会・環境の総合的取組に重点を置き、各国政府や国際機関、地方府や民間セクター、市民社会などの幅広い連携を

決議は党市議団の条例案が大きく作用

行政と議会の責務を明らかにし、同時に現在及び将来に向け、安全で豊かな持続可能な都市を目指すものです。

決議には昨年3月、日本共産党、立憲民主党、自由党、社民党の4党により全原発の停止・廃炉を掲げた「原発ゼロ基本法案」の位置付けや、脱原発・脱石炭発電などを外した不十分なものです。が、目指す方向は評価できるところです。また昨年、

党市議団が提案した「横浜市再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」案は、地球温暖化対策における大都市としての役割を果たすために、再生可能エネルギー導入等を促進し、原子力発電、石炭火力発電によるエネルギーからの転換を進めるために、その主体となる市民、事業者として、

温暖化対策・環境創造・資源循環常任委員会での審査では、条例に反対した自民党議員は「提案された意義については重く受け止めている」と、公明党議員は「温暖化の問題意識は共通している。条例案を出してもらったこととは問題意識を共有するもの」と発言しています。党市議団の条例案の

党市議団の「平和推進条例」提案がきっかけとなり、他党派が提案の「平和推進条例」が採択されました。党市議団が9名になり、議案提案権の行使が議会を動かしています。



1951年生まれ／新潟県立燕工業高校卒業
／東洋電機製造(株)／中希望が丘保育園
園父母の会会長など歴任／横浜市議
3期／中希望が丘在住

事務所 万騎が原33-10
☎045-360-7686

提案がきっかけとなり決議になったと言えます。党市議団の議案提案が議会を動かす